

## 住民意識調査の概要（案）

### 1 調査目的

平成 30 年 7 月豪雨災害では、岡山県内で死者 61 名、行方不明者 3 名、住家被害約 18,000 棟という甚大な被害を及ぼした。

本調査では、大雨に関する情報が被災者に適切に伝わっていたのか、大雨に関する情報は被災者の避難行動・対応行動などにどのような影響を及ぼしたのかなど、豪雨災害時の住民の避難行動等について明らかにする。

### 2 調査方法

調査名：平成 30 年 7 月豪雨災害での対応行動に関するアンケート

調査主体：岡山県

調査手法：質問紙による郵送自記入・郵送返却

調査地域：住家被害の大きい市町村（岡山市、倉敷市、総社市、高梁市、矢掛町）

調査対象：18 歳以上成人男女（被災者台帳）

抽出方法：被災者台帳からの抽出

抽出数：XXXX 票（調査地域にあわせて検討）

調査時期：サンプリング 2018 年 10 月、実査 2016 年 11 月～12 月

有効回収数：XXXX\*0.35 票（有効回収率を約 35%と設定）

### 3 調査項目

#### (1) 個人属性（回答者を知る）

- ・年齢・性別
- ・家族人数・形態
- ・職業
- ・居住地
- ・居住形態
- ・被災経験
- ・ハザードマップ認知
- ・災害への備え
- ・防災訓練の参加
- ・近所づきあい

#### (2) 大雨に関する情報への認知・態度・行動を知る（各時点）

- ・居場所・周囲の状況
- ・大雨に関する情報の取得（有無、時間、情報源、意識行動変化）
- ・大雨に対する対応行動とその理由
- ・災害発生可能性の想起個人属性

#### (3) 豪雨災害に対する避難行動、被害・影響を知る

- ・避難実態（避難場所と理由、避難のきっかけ、避難行動要支援者等への支援）
- ・被害（人的被害、家屋被害、経済被害）
- ・こころとからだのストレス